

あなたも
高教組へ

2・3面
4面

・静岡県教育のつどい
・定時退勤アクション
・女性教職員学習交流会
・ひまわり集会



発行所
静岡県高等学校障害児学校教職員組合
〒420-0004 静岡市葵区末広町1-4
高教組新聞編集委員会
http://www.s-koukyouso.jp/
e-Mail info@s-koukyouso.jp
TEL (054) 254-6900
FAX (054) 254-0814
Facebook:「静岡高教組」で検索

第502号
2024年
12月6日

高教組しんぶんは組合費とカンパによって発行しています。
ポータスカンパ、お願いします。

「教育長回答要旨」

1、給与改定
○人事委員会の勧告及び報告のとおり実施。必要な条例改正を 12 月県議会定例会に提案技能労務職員も同様
○来年度の給与制度のアップデートに関する条例改正は、2 月県議会定例会に提案

2、会計年度任用職員の遡及改定
○会計年度任用職員の報酬単価について、常勤職員に準拠して同様に遡及減額の場合も人事委員会勧告を踏まえ、同様とする
○期末勤勉手当について、常勤職員と同一とし、12 月期の支給については、遡及して支給
遡及しての差額の支給は、システムが違うので、常勤職員より 1 か月ほど後になる

3、旅費制度の見直し
○修学旅行の宿泊料について、条例の上限を超えて支給できるよう、関係機関と協議する

4、学校における働き方改革
○県立学校長に対し、時間外縮減に向けた教育長通知を発出する。
・「学校における働き方改革を実施するためのメッセージ」（令和 6 年 3 月発出）を活用し、学校行事や業務の精選・効率化を要請する
・完全退庁時刻等の適切な設定・管理を要請する
・勤務時間管理システムのデータ等を活用し、時間外在校等時間の減少に向けたマネジメントを行うよう留意を求める

5、部活動のあり方
○ワーキンググループで検討する。生徒の完全下校時刻の設定、部活動指導員の効果的な活用等による顧問の時間的負担の軽減、生徒の部活動加入のあり方の検討や部活動数の適正化による複数顧問体制の充実について、各学校に留意を求めると共に、引き続き検討する

6、勤務間インターバルの確保
○終業から始業までに一定時間（11 時間を目安）以上の継続した休息时间（勤務間インターバル）を確保できるよう、完全退庁時刻の確実な設定と管理を各学校に要請する

7、時差勤務の試行
○令和 7 年度の夏季休業期間中において、全県立学校を対象に、時差勤務の試行を継続
○学期中においても、育児・介護を行う教職員について、時差勤務の試行を実施する

8、メンタルヘルス対策
○特に若手との面談を重視し、精神疾患の原因やきっかけを分析し、教職員サポートルーム相談の効果的運用、研修等の充実、ストレス・カウンセリング事業、心の健康相談事業（公立学校共済組合実施）及びリワーク（復職）面談の周知を図る
○学校における働き方改革を加速し、若手を含めた教職員を取り巻く環境整備に努める

9、仕事と生活の両立支援制度の拡充 配布資料
○部分休業及び子育て部分休業について、1 年につき条例で定める時間以内で勤務しないパターンも選択できるように見直す
○育児を行う職員に係る時間外勤務免除の制度について、対象となる子の範囲を、「3 歳未満の子」から「小学校就学前の子」に拡大する
○家族休暇の取得事由として認めてきた「学校行事」について、看護休暇でも同様に取得事由に含める。
○法改正等に合わせて、適切な時期に、制度の拡充を実施する。

月例給・一時金ともに引上げ ～教育長交渉～

11月19日、第3回教育長交渉を行い、深田委員長以下7名が参加しました。人事委員会勧告後、2回の交渉の間に教育総務課・高校教育課・特別支援教育課などへの要請行動を行いました。最終交渉を受け、12月の県議会で議決して条例化された後、今年度の賃金が確定します。

教員の定数増を国に強く要望せよ

教育長の回答後のやりとりで高教組は、時間外在校等時間の正確な調査によって教職員の過酷な状況を把握し、そのデータをもとに国はもちろん県の財務に対しても教育予算増・定数増を強く要望すること。部活動は生徒の自主的・自発的な活動であることを再確認し、全員加入、顧問強制の見直しを求めました。

池上教育長は、まず第二に、「学校は安心・安全な学びの場」、環境的にも心理的にも、3F（フリ、フランク、フラット）な場にした。

ト）な場にした。精神疾患については原因を分析し、復帰にあたっては手厚くサポートする体制を整えたい。教育予算と定数増に関しては、実態を把握し、要望に反映させたい。

「一に安心・安全が大事」なら、浜松特別支援学校の移転を模索し続けるべきだ。巨大地震が来たら動けなくなってしまう子が多い。運動場や畑など校舎外での活動が多い。

3階以上に教室をというが、そこまでたどり着けない。対策を考える必要がある、と迫りました。

高教組の見解

教育長回答に対し高教組は以下の見解を表明しました。

下記の各項目について、引き続きの改善の努力、模索を求める。

1、給与改定について

教職調整額の想定（1966年当時、週の時間外勤務108分、週44時間勤務の4%に相当）を大幅に上回る「時間外在校等時間」（残業時間）の実態を把握した上で、それに見合った給与改定を望む。

根本的には、教職員の定数増が必要。引き続き、国・県に予算増を強く要望すること。

2、会計年度任用職員の遡及改定について

「不利益不遡及の原則」の堅持を求める。

4、学校における働き方改革について

(1)教員の過度の時間外勤務、過労による精神疾患の増加、教職志願者の急減、代替未配置などの改善には、定数増と共に、外部指導員（部活動指導員、カウンセラーなど）の豊富な配置が必要。

行事・業務の精選・効率化、退庁時刻の設定・管理だけでは、学校に求められることに

十分に伝えられなくなる恐れがある。持ち帰り仕事が増えることにもなる。引き続きの根本的な改善を求める。

勤務時間管理システムで把握したデータは、業務の改善と国・県への要望に使用することを丁寧に説明すること。

(2)デジタル化による学力の低下の中で、学校図書館の重要性が見直されている。事務職員が学教科書に従事する時間の確保を最優先とする。

(3)未配置・志願者減少対策として、任期付き職員・臨時的任用職員などの長期間の経験者の正規採用や、採用試験の在り方の根本的な見直しを求める。

5、部活動のあり方について

「学校教育の「環」である部活動は、学校の施設設備等を有効に活用して、児童生徒の自主的・自発的なスポーツや文化的な活動の機会を無償で保障するものであり、教師にとつても「自主的・自律的な活動」であることをあらためて明確にすること。また、必ずしも教師が担当する業務ではないことも明確にし、部活動指導員の待遇改善と十分な確保を早急に行い、地域活動の環としても位置付ける具体的な計画を示すことを望む。

その上で「部活動加入の強制」「部活動顧問の強要」が「あつてはならない」よう、あらためて周知指導すること。部活動担当を主とできる教師の定数増による配置も視野に入れた検討も望む。

6、メンタルヘルス対策について

・各学校の安全衛生委員会が効果的に機能するよう、周知と体制の整備を求める。

・精神疾患等の公務上災害の認定についての要件の緩和を求める。

・現在の私傷病等による特別休暇制度は「完治を前提」とし、復帰後に無理を求められ、再発することが多い。「治療と仕事の両立支援」のために、「治療としての休養」「治療と仕事の両立のための短時間勤務」が可能な体制の整備、充実・拡大を求める。

その他

浜松特別支援学校の安心・安全な場所への移転を求める。老朽化対策と安全面の強化のために建て替えをしたとしても、「子ども・教職員にとつて心身共に安心・安全な学びの場」とするために、引き続き、小規模化しての移転を模索し続ける姿勢を望む。

性暴力等防止のための動画作成には期待する。その際のアンケートには、実態調査にもなる項目を含めることを求める。

労働には三段階あることに気づきました。第一段階は「作業」です。誰でもできて、時間とカネを交換します。第二段階は「仕事」、これは努力して習得した知識や技術が必須。カネをもらうだけでなく、感謝もされます。最終段階は「天職」、才能を最大限に発揮し、感動さえしてもらえます。そして働くことが楽しい。この頃、勤務時に、今ほどの段階か、意識するようになってきました。この職業こそ天職、と言える日が来ることを願うばかり▼もし今とくらべていることが楽しかったら、それはたいい正しいのでしょう。楽しくないなら、それは良心に反していたり、納得できなかったり、そんな時です。文明がここまで発達した今、辛抱とカネを交換することは時代遅れ。しんどいことを、理不尽でも我慢して、その結果、カネをもらうのが昭和スタイル。意義のあることを、効率よく、楽しくこなすのが令和スタイルなのでは▼勉強にも、三段階あります。まずはこども「作業」、あまり考えず、ひたすら書いたり計算したり。次は、いわゆる学習、学んだことで行動や思考が変わり、問題の答えにたどりつきます。最後は「探究」、答えのない問いに挑み、現在の自分の到達点を知りつつ、終わりのない旅のよう。目の前の生徒が、今どの段階か、気にするようになりました。兎にも角にも、労働も勉強も楽しくなくちゃ。

視座

労働には三段階あることに気づきました。第一段階は「作業」です。誰でもできて、時間とカネを交換します。第二段階は「仕事」、これは努力して習得した知識や技術が必須。カネをもらうだけでなく、感謝もされます。最終段階は「天職」、才能を最大限に発揮し、感動さえしてもらえます。そして働くことが楽しい。この頃、勤務時に、今ほどの段階か、意識するようになってきました。この職業こそ天職、と言える日が来ることを願うばかり▼もし今とくらべていることが楽しかったら、それはたいい正しいのでしょう。楽しくないなら、それは良心に反していたり、納得できなかったり、そんな時です。文明がここまで発達した今、辛抱とカネを交換することは時代遅れ。しんどいことを、理不尽でも我慢して、その結果、カネをもらうのが昭和スタイル。意義のあることを、効率よく、楽しくこなすのが令和スタイルなのでは▼勉強にも、三段階あります。まずはこども「作業」、あまり考えず、ひたすら書いたり計算したり。次は、いわゆる学習、学んだことで行動や思考が変わり、問題の答えにたどりつきます。最後は「探究」、答えのない問いに挑み、現在の自分の到達点を知りつつ、終わりのない旅のよう。目の前の生徒が、今どの段階か、気にするようになりました。兎にも角にも、労働も勉強も楽しくなくちゃ。

静岡県教育のつどい

楽しくておもしろい学びと育ちを
みんなで支える地域と学校にするために
私には何ができるのだろう



記念講演（要旨）

鈴木宜弘さん

「食といのちと

子どもたちの未来」

三重県の半農半漁で生計を立てる両親の一人息子として生まれ、田植え、稲刈り、畑の耕起、海苔摘み、アコヤ貝の掃除、牡蠣むき、うなぎのシラス獲りなどを手伝い育ちました。今の子どもたち、自然の中で身体を使った体験が少ないのが心配。

1、日本を支配するアメリカの占領政策

戦後アメリカの日本占領政策は、米国の余剰農

2024年11月24日(日)に、「静岡県教育のつどい」を男女共同参画センター「あざれあ」で開催、約90人の参加がありました。

全体会の記念講演は鈴木宜弘さん（東京大学大学院特任教授・農業経済学専門）「食といのちと子どもたちの未来」。笑いを誘いながらも、広く深く切り込むお話しで、2時間あっという間でした。午後は4つの分科会に分かれて活動を交流し、深め、学びあいました。

産物の処分場とするため

に日本農業を弱体化して

食料自給率を低め、刃向

かえるような強国にさせ

ないことであつた。そのた

めに、コメの代わりに米国

産小麦に依存するよう洗

脳しようと全国をキッチン

カーが回つてパン食とフライ

パン料理を普及。「食生

活改善」と称して学校給

食にパンと脱脂粉乳を取

り入れさせて「和食排斥」

「欧米型食生活崇拜」を

すすめた。「コメ食低能

論」までまことしやかに

広められた。

日本政府も、農業を「生

贄（いけにえ）」にして

自動車を輸出するため

に、農産物に対する関税

を撤廃し輸入食料を増や

した。その結果、日本の

農業は縮小し、自給率が

低下し続ける。

米国との密約

日本は、コメ77万トン、

乳製品13.7万トンを義

務だとして輸入し続けて

いる。「ミニマム・アク

セス」は低関税を適用さ

せるための枠であり、輸

入義務量ではない。欧米

にとつて乳製品は外国に

依存するわけにはいかな

いから無理して枠を満た

す国はない。かたや日本

は、「消費量の3%」を

遥かに超える量を毎年輸

されているからである。

2、有事の時、

餓死者の最多は日本

コロナ禍、中国の爆買

、異常気象、ウクライ

ナ戦争で、食料の輸入途

絶は現実味を帯びてい

る。自国民の食糧確保の

ために輸出規制し、有事

を見越した備蓄のために

食料輸入を増加する国が

増えている。日本の備蓄

はたつたの15か月分、そ

れも怪しいが…。

輸入が止まったらかな

り深刻。今でも、輸入食

料は高騰、畜産飼料の穀

物不足、肥料原料も輸入

できず配合肥料も製造中

止、農家は肥料調達の見

通し立たず廃業続出。

仮に核戦争が勃発し、

物流停止、「核の冬」によ

る食糧生産減少となつた

ら、餓死者は食料自給率

の低い日本に集中し、人口

の6割、世界の3割を占め

ると試算されている。

日本は独立国家か

規制撤廃、貿易自由化、

市場原理主義を進めて調

達先を増やすのが安全保

障であるかのような政策

を進め、海外に過度に依

存しては国民の命を守

れない。輸入農産物よ

り高値であつても、飢餓

を招きかねない不測の事

態のコストを考慮すれ

コストは低い。危機に備

えることこそが真の「安

全保障」。飢えてからで

は遅い。不測の事態に国

民を守れない国は独立国

とは言えない。

現在の水田では700

万トン生産しているが、減

反をやめてフル活用すれ

ば1300万トンとなり食

料自給も備蓄も可能。し

かし、財務省がストップ

をかける。防衛関連に5

年間で43兆円もかけるの

ではなく、こちらに回す

べきだ。

「外に媚び、内を脅かす者

は、天下の賊である。」

吉田松陰

3、日本政府の農業失政

日本政府は過剰在庫を

理由に生産調整を要請し

て「減反」。さらに小麦、

そば、牧草などへの転作

交付金もカット。酪農も、

過剰在庫を理由に減産を

要請、乳牛処分により一時金

支給。

生産コスト高による赤

字の補填もせず、流通業

界も安く買いたたく。過

剰だから「作るな」「殺せ」

深刻

コメ価格下落 農家減少恐れ

奇跡のメロ

と、まさに「セルフ兵糧

攻め」。

作物野菜も、国産率

80%だが種の90%は輸入

は8%。肥料の輸入を考

慮すると4%。輸入する

種はF1なので、次年度

撒いても発芽しない。在

来の種を循環させること

が必要だが、「種苗法」

を改定し、種の自家採取

を制限。アメリカの種子

企業に依存するルールを

作られてしまった。

日本の食料自給率は

37.6%と言われるが、

種、飼料、肥料の海外依

存も考慮すると9.2%。

鶏卵の国産率は97%と

頑張っているが、飼料が

止まれば自給率12%。飼

料用の肥料が止まればほ

ぼ0%。

地方を放棄し、都市集中

能登半島復旧の遅れや

大雨被害でも明らかにな

うに、国は被災地復旧も

放棄し、水田被害に補償

もせず、露骨に拠点都市

への移住、農業・地方の

放棄を促している。

今年になって特に、重

油、複合肥料、配合飼料

の価格が上昇している

が、農産物の価格は横ば

い。燃料・飼料・肥料代

が価格に転嫁できていな

い。酪農経営、肉用牛経

営も収支減、98%が赤字。

廃業、自死する人も多数。

稲作経営も、時給に換算

すると10円。これでは農

減っていく。日本の農家

の平均年齢は68.7歳。

あと5年で農業が消滅す

る地方が続出する。残り

時間は多くない。

有事にはイモを作れ？

「食料・農業・農村基本

法」が25年ぶりに見直し

されたが、食料自給率向

上の抜本的な対策の強化

などは言及していない。

いまだに「潰れるほうが

悪い」という姿勢。大多

数の農家が潰れることを

前提に、スマート農業、海

外農業投資、農外資本比

率を増やすと言い、「効率

的経営」のみを施策の対

象としている。

その上、有事の時には罰

金付きの「増産命令法」で

「サツマイモを作れ」と強

制増産させようとするが、

できるわけがない。自給

力を維持して自給率を上

げるのが安全保障なのに。

地球温暖化の主犯が水

田のメタンと牛のゲップ

だったと農業を悪者に

し、コオロギと人工肉へ

の転換を進めようとする

機運も醸成されつつあ

る。不測の事態に、トマ

ホークとオスプレイとコ

オロギをかじって生き延

びることができるか。

米国・カナダ・EUでは

農業 酪農を保護

差額の赤字分100%を

政府が補填。「食料こそ

武器より安い武器」とし

て補助金漬けで安くし、

丸裸の日本農業を潰し日

本人を支配している。

さらに米国の農業予算

の64%が消費者の食料購

入支援にあてられる。消

費者の食料品の購買力を

高めることによって農産物

需要が拡大され、農家の

販売価格も維持できる。

4、日本は人体実験場

「種子法」を廃止し、

種の自家採種を禁止。グ

ローバル種子企業の遺伝

子組み換え種子の販売場

となり、日本人は実験台。

グリホサートは、アメ

リカでは家畜のえさ用に

のみ使用される発がんの

恐れのある除草剤成分。

輸入穀物残留基準値を緩

和し、世界で一番多く摂

取するのが日本人。

農薬も日本では「食品

添加物」と位置付けて表

示。生鮮ジャガイモの防

カビ剤としての農薬（殺

菌剤）も、日本では収穫

後の使用は禁止している

が、米国からの輸送のた

めに必要と「食品添加物」

に分類変更して散布可能

にし、残留基準値を大幅

に緩和。

成長ホルモンを投与し

してEU、中国、ロシア

などでも国内使用と輸入

は禁止。日本でも国内使

用は認可されていない

が、輸入は素通り。

5、自給率を上げるには

自給力が必要

江戸時代の日本は鎖国

政策により資源の出入り

がなかったため、生活に

使う物資やエネルギーの

ほぼすべてを様々な工夫

を凝らして再生可能な種

物資源を最大限に生か

し、土と水、二酸化炭素

と太陽エネルギーに支え

られる独自の循環型社会

を築き上げた。世界でも

注目され、絶賛されてい

る。かつての日本の農村・

漁村共同体のつながりも

欧米は高く評価し、モデ

ルとして取り入れた。し

かし今の日本は海外への

依存を進める始末。

パンやパスタ、肉、乳製品

などの洋食だと食料自給

率は28%、中華でも33%、

米、魚介を中心とする和

食にすれば自給率は約2

倍の63%となるという試

算もあるのに。

生産者と消費者が

支え合う「強い農業」

カナダの牛乳は1リッ

トル300円、日本より

大幅に高いが不満はな

い。「米国産の遺伝子組

生産者の生活も支えら

れ、そのおかげで私たち

の生活も成り立つのだか

ら、当前でしよう」と子

どもが説明するという。

農家・加工・小売のそ

れぞれが十分な利益を得

た上で消費者も満足する

なら、これこそが皆が幸

せな持続的なシステムで

はないか。「高い」ので

はなく、価値を皆で支え

ているのだ。

イタリアの農業保護政

策も象徴的だ。水田は、

オタマジヤクシなどが棲

める生物多様性の保護、

ダム の代わりに貯水して

洪水防止、水のろ過など

の機能があり生活に役

立っている。それがコメ

の管理を実現する拮抗力として政策介入する「公」と、相互扶助の「共」が機能することが不可欠。「公」を私物化して「私」の目先の金銭的利益追求の歯止めとなるのが「共」。協同組合・共助組織が力をつけて、生産者も消費者も、そして労働者も守る必要がある。

6、学校給食が力

余剰農産物の処分場、パン食普及の洗脳、安全性に懸念のあるゲノム編集作物の「実験台」とする洗脳政策は今も続いている。

米国の思惑から子どもたちを守る鍵は、地元的安全・安心な農産物を学校給食を通じて提供する活動・政策を強化することだ。それが有機農業などで頑張る生産者にも大きな需要確保になる。

各地で、給食のオーガニック化に動き始め、地産の有機米を買い取り、学校給食に提供する動きが広がっている。子どもを守る政策強化は、波及効果が大きい。明石市なども、人口減少、赤字財政が改善され、地域が活性化し、地域全体の幸せにつながっている。

日本各地のとくみ

学校給食のパンに地元産の小麦を使ってもらいたいと、母親グループが農家の協力を得ながら無農薬や自然栽培での小麦作りに取り組み始めている。輸入小麦を配合した給食パンから農薬成分が出た

と知り母親3人が立ち上げた。発起人は「地元産の小麦を学校給食で使う道筋をつくり、生産者を増やす。それが地産地消につながる」と力を込める。

7、「食料安全保障推進法(仮称)」

就農希望者の意識を調査すると、有機農業をやりたい28%、有機農業に興味がある65%。しかし、

①農地貸与②技術支援③販路支援が揃わないと実際には踏み出す気になれない。

そこで、「食料安全保障推進法(仮称)」を提案している。その骨子は、

不測の事態に国民の必要な食料を国内生産で供給できる(国産国消)食料自給体制確立の交付金・買入の導入と農業に必要な設備投資への支援、販売価格の下限保障。

試算すると、
○農地維持交付金1.3兆円。
○主要品目のコストと販売価格との差の補填
コメ3500億円、牛乳750億円。

○主要穀物・乳製品の備蓄・援助買い入れ1兆円
給食無償化分を含めて

総計3兆円現在の農水省予算2兆円なので合計5兆円。以前の予算は実質5兆を超えていたの

で、元に戻すだけ。
生産者を守ることは消費者も守る動きにつながる。全党派の賛同を得て、超党派での実現を目指している。

B分科会

B分科会では、「子どもたちの豊かな食を支えるために」をテーマに話し合いました。26名

の参加者が集まり、半数以上は教員ではない市民の方でした。大きく3つの報告があり、2つは市民の方の取り組みでした。

始めは、特別支援学校における理科と食育の授業実践。報告者には、同僚がやるような給食指導で児童に無理やり食べさせるようなことはしたくないの思いがあります。

小5の理科の授業「発芽と成長の単元」「花から実への単元」では、地元農家が給食室に届けられる野菜を題材に、栄養教諭をゲストに招いて授業を組み立てました。事後、偏食傾向のある児童が苦手なものを少しずつ食べるようになり、栄養教諭と笑顔で話すようになったそうです。

次に、地元でお茶・みかんを栽培する若者の報告がありました。農業高校では、将来農業をすることに否定的な教師もいたそうです。また、茶業は今記録的

最後に、県内各地で学校給食に関わる市民運動について報告されました。「ふじのくに学校給食を考える会」では

自校直営方式を守る活動、地産地消を進める活動、生産者の出前授業のコーディネートなどの活動をしています。長年取り組まれた小櫛さんの「面倒くさいことを子どもたちのためにできる人が集まるのが大切」との言葉が印象に残りました。

34年間活動を続ける「沼津市学校給食を考える会」は、コロナ禍から食糧支援が5年目に入りました。また、沼津の「シニア&子ども食堂「遊(ゆう)」」の報告では、米も食材も食器もすべて寄付でまかない、運営するシニアの方々にもやりがい支えとなっているという話

「静岡オーガニック給食を進める会」も昨年立ち上げられ、活動を通して人をつなぐことに力を入れているそうです。いづれも午前中の記念講演と関わるもので、「食べることは体だけでなく心も育てることができ、また多方面のつながりをつくり、社会の進むべき道を変えられる」(小櫛和子さん)ということ

をみんなで確認することができました。

C分科会

「子どもたち、若者たちの豊かな育ちと学びを支えるために」

報告者含めて17人が参加。報告は県内で活動する「静岡学習支援ネットワークSSS」「ゆめまちネット(富士)」「ドリームフィールド(浜松)」「エバーグリーン藤枝」「空耳子ども会」の5団体。それぞれの報告の中から学んだ成果、浮かび上がった様々な問題点や課題を紹介しました。

1「経済的及び関係性の貧困」から子どもたちをどう救うか
2024年の文部科学省の「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」によると、病気や経済的理由を除き、心理社会的要因などで小中学校に年30日以上

登校しない不登校児童生徒数は、過去最多の34万6482人となり、前年度から47,434人(15.9%)増加。増加は11年連続となっており、初めて30万人を超えた(前年度は29万9048人)。

また、警察庁・厚生労働省の自殺統計によると、令和5年の児童生徒の自殺者数は513人。過去2番目に多い件数となり、大変憂慮すべき状況。令和6年の児童生徒の自殺者数は、1月から5月までの暫定値で182人(令和5年同期間・186人)という事態にある。

渡部達也さんは児童相談所や「子どもの国」等に勤務後、県庁を退職。市民活動ならではの社会課題の解決を目指す「ゆめまちネット」を2004年に設立、冒険遊び場や子ども食堂、自宅開放の「みんなの家」むすびめ」等を作り、運営する。そこに来る子どもたちは経済的な貧困だけでなく、人々との関係性の貧困も抱えている。社会から疎外される彼らを「母性性」で無条件に受け容れ、文字通り命を使って子どもたちと向き合う。渡部さんに出会って救われた子どもたちは多く、成長してからもスタッフとして通い続ける者も少なくない。

浜松で「ドリームフィールド」を運営する大山浩司さんも、不登校となった子どもたちを「硬

直化した学校教育から脱出することを選ぶことができた素晴らしい感覚の持ち主」だと捉え、学校から離れて生きる道をポジティブに選べる社会づくり、そして子どもたちを固定観念から解放して、伸びやかに成長できるような学校以外の育ちの場所を増やしていくことを目指している。

静岡県立大学、静岡大学の学生が運営する「静岡学習支援ネットワーク(SSS)」は、学習したくても経済的に困難な生活困窮家庭の子どもたちに対し、一人ひとりに寄り添った学習支援を行う。そこでは関係性の貧困にも陥る子どもたちと関わり続け、何より子どもたちの話に耳を傾けることを目指す。子どもたちに関わる学生たちも、そんな営みから「自分の知らなかった世界」に気づき、なかつた世界」に気づき、自宅開放の「みんなの家」むすびめ」等を作り、運営する。そこに来る子どもたちは経済的な貧困だけでなく、人々との関係性の貧困も抱えている。社会から疎外される彼らを「母性性」で無条件に受け容れ、文字通り命を使って子どもたちと向き合う。渡部さんに出会って救われた子どもたちは多く、成長してからもスタッフとして通い続ける者も少なくない。

濱松で「ドリームフィールド」を運営する大山浩司さんも、不登校となった子どもたちを「硬

2 子どもが豊かに育つことを支える地域の遊び・学びの場をどうつくるか
本来、学校自体が楽しく遊び学ぶ場であるはずで、早急な改革が必要なのはもちろんだが、学校外の自然や社会の中で本物や多くの人に出会い、身体での体験を積みながら学ぶことは楽しいし、深く広い学びとなる。

最近では親が仕事な

どで疲弊し、学校がやらなければならない内容が増え、生徒も教師も目の前のことに追われている。ともすれば親や社会は、子どもたちの学びをすべて学校に任せがちで、学校は生徒の「社会への関心を閉じ込めつつ個のサバイバル競争と世界経済戦争への動員教育」(平和・国際教育研究通信「2024年11月、佐貫浩法政大学教授)の場に陥りがちだ。

この閉塞した仕組みに対して「開かれた学校」「学校の外へ」「広く世界を考え、地域で活動する取り組み」を目指すのが藤枝で活動する「空耳子ども会」や「エバーグリーン」だ。「空耳子ども会」では、月2回、自然の中で遊び、手間暇かけて食事を作り、親子で充実した日を過ごす取り組みを続けている。麦蒔き、麦刈り、そばまき、そば刈り、レンガの窯でピザづくり、味噌づくりやガリガリトンボや竹ほら笛づくり等、2年を通して畑や山や川など自然の中で遊ぶ。昔ながら地域で年齢の違う子どもたちが自然にやつてきた遊びだが、放課後の校庭で遊ぶことすらできず、塾通いに忙し

い今の子どもの達にとっては(親も含めて)とても貴重な場となっている。「エバーグリーン」は、アメリカ同時多発テロ後の2003年に、地域で高校生達と平和を考える取り組みを組み立てた。元

第五福竜丸乗組員の故見崎進さん、池田正穂さんからの聞き取り、平和を考える講演会(J・ユンカーマン監督、堤未果さん、川崎哲ICAN国際運営委員等)や藤枝市平和展の企画、運営(地域の文化祭として演劇部の朗読劇、書道部の大書揮毫、合唱部、吹奏楽部、JRCなどの発表報告等)、また「平和をつくる旅」(無言館、第五福竜丸展示館、原爆の図丸木美術館、満蒙開拓記念館等)などの活動を20年にわたって行ってきた。また、今年2024年、ビキニ被災70年の節目に、焼津で全国高校生平和集会を開き、夏には全国高校生平和集会広島核兵器禁止世界大会へ参加。現在、「日本政府は核兵器禁止条約に署名、批准を」の署名活動に全国の平和ゼミナールの仲間と共同して取り組んでいる。

政治のことを教師が語りづらい現状ではあるが、学校の外で、学校の枠を超えて、主権者となるために高校生が「主催者」として活動する。様々な活動や多くの人、本物に出会い、それを「語り継ぎ部」として伝えようとする

ことを通じて、「自分事」とし、社会の問題や平和について考え行動する。その活動を通して、様々な人や国内の多くの高校生たちに出会い、繋がっていく。貴重な取り組みだ。

(清流館高校 山口良二)





せんせいふやそう 長時間労働なくそう!! 黙っていても変わらない 1127 全国一斉定時退勤アクション

11月27日、全国で定時に退勤する取り組みを行いました。静岡高教組もオンラインで顔を合わせ、職場の様子など語り合いました。

中教審「審議のまとめ」に対し、「この答申では長時間過密労働は解決しない」「本当にこのままでは学校がもたない」などの怒りの声が全国各地で広がり、多くの市民や保護者からも賛同の声が寄せられています。しかし、8月に発出された中教審答申は、教職員基礎定数増には後ろ向きで、教職員増による持ち時間数の上限設定や時間外労働に対する手当支給の要求を否定しました。これでは長時間過密労働は解消させ

ん。教職員未配置問題もいそう深刻化します。今後、2025年の通常国会での法改定や、各地方での条例改定が検討されますが、「このままでは学校がもたない」教職員定数増、残業代支給の仕組みを教育予算増を「とりくみをさらに広げることが必要です」。

保護者市民との共同のとりくみをすすめる、社会的な世論を広げ、学校現場の切実な声を発信し、社会的に可視化し広げることが求められています。そのために、組合員が立ち上がり、職場の同僚にも行動を呼びかけ、社会的アピールの場として、「全国一斉定時アクション」を行いました。

初日は愛知教職員合唱団の素晴らしい歌声で始まりました。教職員の過酷な労働環境など実感のこもったオリジナルソングや平和への願いが、美しいハーモニーに載って心に響きました。

静岡高教組もオンラインで集会を開き、20人が国会での法改定や、各地方での条例改定が検討されますが、「このままでは学校がもたない」教職員定数増、残業代支給の仕組みを教育予算増を「とりくみをさらに広げることが必要です」。

田市にあった中島飛行機の工場では、学徒動員で全国から集められた学生たちや朝鮮人徴用工が多数働き、また空襲や隠された地震の犠牲になったことを知り、実際に残る滑走路の跡や慰霊碑を見学しました。



ドイツにも渡り、チェルノブイリの反原発運動をきっかけに生まれた市民団体から発展したシーナウ電力会社が、様々な困難を克服していかに脱原発を達成したかを紹介しました。設立者のスラーデグさんの「嫌がらせや大手会社との確執、法律改悪に対する戦略として、また市民投票を盛り上げるためにパティを開くこと」の言葉が新鮮でした。運動の中で共に楽しむこと、一歩でも進んだことを皆で祝い楽しむことが大切です。

また市民運動の中で「生活の中から訴えていくことが大事」。脱原発のエネルギーを使っている会社の製品を「きれいなエネルギー」と呼んでみんなで使う。「自分達がメルケルを動かし、社会を変革し脱原発を達成した」という意識を市民皆が持っているようです。

主張

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が、2024年のノーベル平和賞を受賞しました。ノルウェー・オスロの選考委員会は、広島と長崎の「ヒバクシャ」たちが、「核兵器によって引き起こされた計り知れない痛みと苦しみを何とか理解してもらっために、筆舌に尽くしがたい個人の体験を語ることで、核兵器を使うと壊滅的な結果になるという認識を広げ、道徳的に受け入れられるものではないとする強力な緊急の警告を発した。それが、

核兵器が二度と使われてはならないキャンペーンを作り出し、国際的な規範が形づくられ「核のタブー」として定着し、核兵器のない世界を実現するために精力的に活動する世界的な運動が生まれた。広島と長崎の被害者の証言は、唯一無二

たちの経験とメッセージを継承し、世界中の人々を鼓舞し、伝え続け、平和な未来に不可欠な条件を維持することに貢献している」と、日本被団協や被爆者たちの活動を受け継ぐ意義も強調しました。ノルウェー・ノーベル平

と使われてはならないという被爆者の話に耳を傾けることを望む」と述べました。「エバーグリーン藤枝」も、藤枝市平和展などで高校生が、広島・長崎での被爆の体験、模擬原爆による島田空襲、第五福竜丸被ばくなど

できた、このような活動を今後も続けたいと思えるようになった」と語っています。記号としての言葉を聞いただけ読んだだけ、記録としての映像を見ただけで「知っている気になる」「分かった気になる」のではなく、自分の生き方を変える力にはなりません。もしかしたら学校での「勉強」もそこに陥っているような気もします。聞いたこと

日本被団協、ノーベル平和賞受賞の意義 「わかった気になる」を越えるために

のものと、被爆者の貢献を評価しました。

さらに、「肉体的な苦痛やつらい記憶にもかかわらず、大きな犠牲を伴う経験を語り伝え、記憶をとどめる継続的な取り組みによって、日本の新しい世代は被爆者

和委員会のフリードネス委員長は、「被爆者のメッセージや証言は、核兵器を使うことがいかに容認できないものかを思い起こさせる重要なものだ。私たちは被爆者の声を聞くべきだ。すべての指導者が、核兵器は二度

を朗読劇などを通じて伝える「語り継ぎ部」として活動しています。その中で高校生は、「知識としては知っていたが、被災者の痛みや辛さや悲しさなどを伝えようとすることで、初めて自分の事として捉えることが

浜岡原発の再稼働を許さない!! ひまわり集会 in しずおか

11月17日(日)13時から静岡市駿府城公園で「ひまわり集会in静岡」が開催され季節外れの暖かな晴天の中、県内県外から親子連れ含めて多くの参加者がありました。「エバーグリーン」は、開

会前から参加者に「日本政府は核兵器禁止条約に署名・批准を（高校生署名）への協力をお願いしました。13時、「静岡県うたごえ協議会」の皆さんによる歌で開会。林克実行委員長